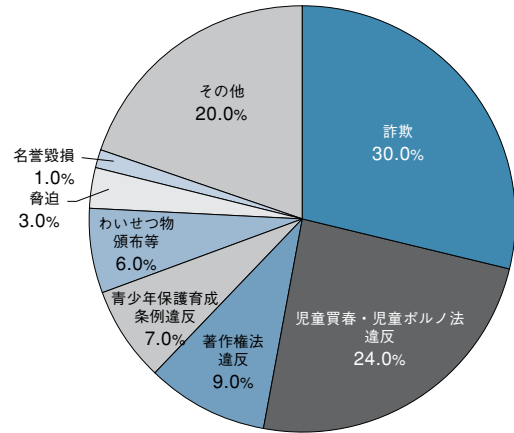
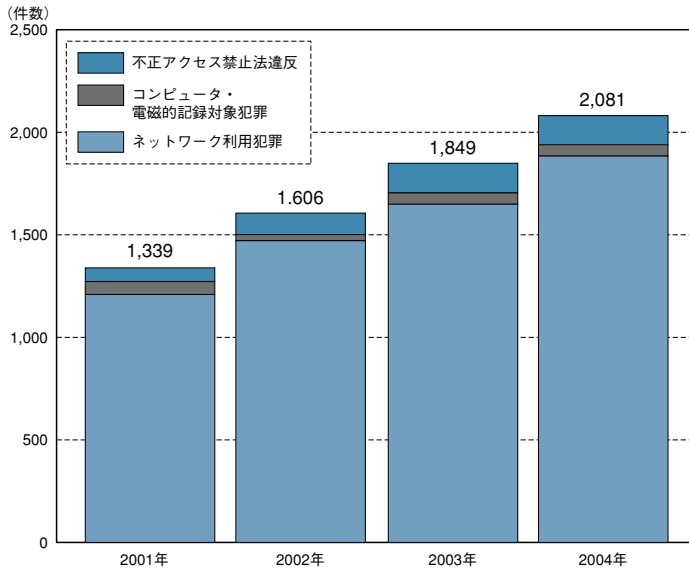


サイバー犯罪

オークション犯罪や児童買春などネット利用犯罪が9割以上

資料6-3-1 サイバー犯罪の検挙状況の推移とネットワーク利用犯罪の内訳

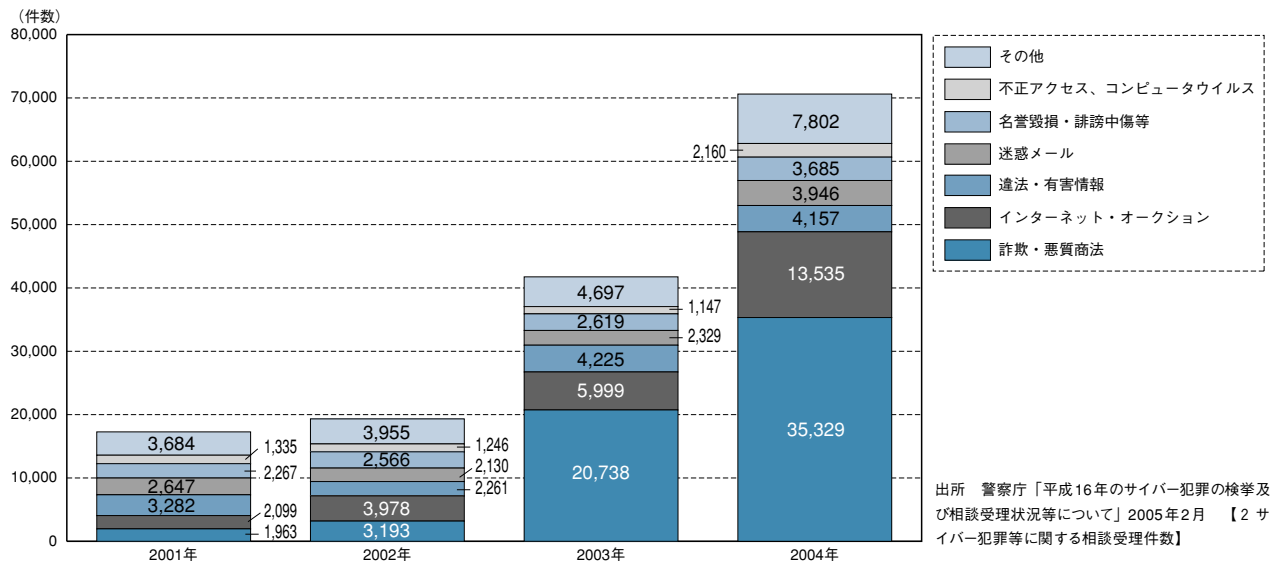


増加数のほとんどはネットワーク利用犯罪（91％）。ネットオークション犯罪（製品コピー販売＝著作権法違反や、代金詐欺など）や児童買春（携帯メール利用）が多い。ブロードバンド化に加え携帯メールの利用が大幅に普及した反面、利用者の警戒心が高まっていないことが増加の一因と考えられる。

出所 警察庁「平成16年のサイバー犯罪の検挙及び相談受理状況等について」2005年2月 【1 サイバー犯罪の検挙件数】

金銭絡みの事件が大多数

資料6-3-2 サイバー犯罪の相談受理件数とその内訳



インターネットオークションに関する相談が2.3倍に増加した。また、架空請求・不当請求の増加により、詐欺・悪質商法が1.7倍に増えている。利用した覚えのないサービスについて、未払い料金と高額の子を請求するメールが無差別に送付され、請求を受けた側が高額請求（および法的措置）を恐れて、“とりあえず”支払ってしまう事例が多い。



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)